



新たなビジネスチャンスにつながる可能性のある SDGs への取組み

先般、2019年版の「中小企業白書」と「ものづくり白書」が公表されたが、いずれにおいても『中小企業におけるSDGsへの取組みの重要性』について一定の紙幅が割かれた。

SDGsとは「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」の略で、2015年に国連サミットで全会一致で採択された、国際社会全体の2030年に向けた環境・経済・社会についての目標である。関東経済産業局が2018年10月に管内の中小企業500社に対し実施したアンケートでは、SDGsのことを全く知らない企業が8割を超えており、未だ認知度が高い言葉とは言えないが、実は行政だけではなく企業や市民にも対応を迫るルール（努力義務）であり、企業規模に関わらずその内容を理解し実践することが求められている。

SDGsの「17のゴール（目標）と具体的な169のターゲット（達成基準）」は、様々な研究成果の蓄積や世界の潮流を背景に策定されており、ものづくり白書が指摘する通り「確度の高いニーズ情報の塊」ともいえる。従ってSDGsに対応することは、我が国の企業の問題点としてよく指摘される「自らの持つシーズから事業を考えがちで将来的なニーズ（顧客に何を提供すべきか）から出発して事業機会を考える力が弱い」という弱点を補い新たなビジネスチャンスにつながる可能性がある。

2019年5月に関西SDGsプラットフォームが関西地域におけるSDGsの取組み状況の調査結果を発表し、そこで各17ゴールに関する具体的な取組み内容をまとめている（表参照）。企業における具体的なSDGsの実践は緒に就いたばかりで、各社試行錯誤しているのが実態である。こうした事例を互いにフィードバックし合ってブラッシュアップしていくとともに、未着手の企業においてはまずはSDGs取組みへの第一歩を踏む出すことが望まれる。

また同調査結果では、SDGsの更なる推進のために必要なものとして「資金支援や補助金制度」「SDGs取組み企業に対する認定制度」などを求

める声が多かった。行政サイドには、こうした声に応じてSDGs普及に係るインセンティブ等の検討も求められよう。（吉村謙一）

SDGsの17のゴールに関する具体的な取組み内容

①貧困をなくそう	海外・途上国支援（海外の貧困農民と産業開発）、ビジネス・雇用の創出（たばこ農家の生産支援活動）、貧困家庭・子どもへの支援、寄付・寄贈による貢献（子ども支援団体に電子機器等を提供）、各支援・活動団体との協働・連携（フェアトレード支援）、食糧支援（フードドライブ、フードバンク）
②飢餓をゼロに	農業支援（中古農業機械輸出）、食糧支援（海外開発事業を支援し栄養状態改善に貢献）、各支援・活動団体との協働・連携、その他（飲食店のフードロスの削減、料理講習）
③すべての人に健康と福祉を	社内制度の充実（従業員・家族の健康増進、在宅勤務等の拡充）、製品・サービスを通しての支援・貢献、各支援・活動団体との協働・連携、健康・医療情報の提供／健康増進活動、安全衛生の促進
④質の高い教育をみんなに	教育・講演活動の実施（出前授業などの社外教育活動、リカレント教育）、社内教育／人材育成、海外・途上国での支援（途上国へのノート寄贈、学校建設支援）、各支援・活動団体との協働・連携（基金への寄付による子ども支援）
⑤ジェンダー平等を実現しよう	女性活躍推進（働き方改革、企業内支援制度の充実）、ダイバーシティの推進（推進方針策定）、社内制度の充実／教育・人材育成、女性登用機会・比率の向上（女性幹部比率の目標設定・実施）
⑥安全な水とトイレを世界中に	水・給水関連管理・事業（安全な水に関する事業実施）、環境負荷対策／環境ビジネス推進（環境に配慮した事業所環境設定や原材料・資材活用）、排水処理対策（家庭の排水口の先に責任を持った商品開発）
⑦エネルギーをみんなにそしてグリーンに	太陽光発電・売電促進、再生可能エネルギーの活用（バイオマス発電等の普及促進）、製品・サービスを通しての支援・貢献（省エネにつながる商品製造販売）、省エネ促進
⑧働きがいも経済成長も	働き方改革の推進（全要素生産性向上による労働時間削減、テレワーク導入）、人事制度の拡充（健康経営、スマートワーク推進）、人材育成・研修／啓蒙活動
⑨産業と技術革新の基盤をつくろう	製品・サービスを通しての支援・貢献、インフラ・建設事業を通しての支援・貢献、海外・途上国支援、人材育成・研修／啓蒙活動、各支援・活動団体との協働・連携
⑩人や国の不平等をなくそう	海外・途上国支援、人材育成／研修（働きやすい職場づくり）、製品・サービスを通しての支援・貢献、ダイバーシティの推進
⑪住み続けられるまちづくりを	災害・防災支援（BCP策定、被災地コミュニティ支援）、製品・サービスを通しての支援・貢献（国土強靱化に貢献できる新技術開発）、地域貢献・活性化（地域のまちづくりへの参画、地域課題の解決）、自治体等との協働・連携
⑫つくる責任つかう責任	リサイクル・リデュースの推進、製品・サービスを通しての支援・貢献、環境対策／環境負荷削減（生産時の環境負荷低減）、CSR活動・調達の推進（CSR購買指針、CSR調達）
⑬気候変動に具体的な対策を	環境対策／環境負荷削減（廃棄物削減、グリーン購入促進）、製品・サービスを通しての支援・貢献（環境に貢献できる製品・IoT技術の開発）、CO ₂ 排出削減、省エネ
⑭海の豊かさを守ろう	プラスチック・ビニール製品の削減、各支援・活動団体との協働・連携、排水・海洋汚染対策、生分解性素材の開発・提供
⑮陸の豊かさを守ろう	森林保護・保全、製品・サービスを通しての支援・貢献（間伐材活用バイオマス発電所経営）、植林・緑化活動、各支援・活動団体との協働・連携
⑯平和と公正をすべての人に	コンプライアンスの推進・強化（行動規範の制定、公益通報制度整備）、ガバナンス推進・強化（企業行動基準、購買活動行動基準）、各支援・活動団体との協働・連携
⑰パートナーシップで目標を達成しよう	各支援・活動団体との協働・連携（調達先・代理店などとの連携による目標達成）、NPO・NGO等との協働・連携、海外支援・展開／グローバル活動、SDGs推進（ステークホルダーと協働したSDGs目標達成への取組）

（注）関西SDGsプラットフォーム・関西経済連合会・大阪商工会議所それぞれの会員企業計198先が回答。各ゴールに対し「具体的な取組み」として回答があったものから一部抜粋。

（出典）関西SDGsプラットフォーム『SDGsにかかる関西地域での取り組み状況調査結果（速報版）』（2019年5月）から抜粋し当研究所にて編集・加工